

令和7年地方分権改革に関する提案募集に係る

全事項に共通して国に対処を求める意見

全 国 市 長 会

A I等のデジタル技術の急速な進展は、行政事務の分野においても、事務処理や各種サービスの合理化、効率化、高度化等をもたらし、国・地方共に活用が進んでいる。

よって急速な人口減少・少子高齢化により人材不足が深刻化する中にもあっても、更に多様化していく行政ニーズに限られたリソースで適切に対応し、必要なサービスを持続可能なものとしていくためには、デジタル技術等も有効活用しつつ、人的資源を行政サービスの更なる向上につなげていくことが必要となる。

このような現状認識を踏まえ以下の通り申し上げる。

1 デジタル社会の推進に当たっては、

- ・住民の利便性向上及び都市自治体の事務負担の軽減を図る観点から、デジタル化の推進に当たっては、現在、住民が市町村を經由して都道府県または国に対し届出・申請等を行うこととされている事務について、市町村を經由せずに直接手続きが行えるようシステムを整備・構築するとともに、市町村経由事務をできる限り廃止すること。
- ・国・地方デジタル共通基盤の推進に当たっては、都市自治体の業務フローや実態を把握したうえで、制度・業務・システムの一体的な検討を進めること。
- ・新たな制度創設や制度改正を行うに当たっては、事前に都市自治体と十分協議するとともに、速やかな情報提供等を行い、すべての自治体が円滑に

事業を開始できるよう、十分な準備期間を設けること。

また、人的体制整備のための支援策を講じるとともに、システム改修等の準備経費を含め、都市自治体に新たな負担が生じないようにすること。

- ・個人に対する全国一律の給付金に係る事務などについては、国の直接執行を検討するなど、急激な人口減少社会やデジタル技術の進展も踏まえ、地方と協議しながら、国と地方の事務のあり方を検討すること。

2 計画の策定等については、「効率的・効果的な計画行政に向けたナビゲーション・ガイド」が実効性を持つように運用することを含め、都市自治体の負担軽減に資する具体的な取組を進めること。

3 事務・権限の移譲対象を具体的に国が決定する段階では、工程表などの手順・スケジュールや具体的な人員・財源措置を示すこと。

4 財源については、都市自治体に移譲された事務・権限の実施に当たり財源（人件費相当額を含む。）の不足が生じないよう、必要総枠を確保し、国・都道府県から都市自治体に財源移譲すること。

5 人員については、技術や専門性を有する人材を育成・確保するため、研修や職員派遣など必要な支援を行うこと。

6 事務・権限の移譲を円滑に進めるため、マニュアルの整備や技術的助言など必要な支援を行うこと。

重点事項提案数	92
全国市長会の意見 ※()は、特に意見を付した項目件数	80(15)

重点事項

1 国家資格等情報連携・活用システムの利用拡大に伴う都道府県経由の廃止

管理番号	団体名	追加共同団体	提案事項名	本会整理
172	埼玉県、さいたま市、川越市、川口市、越谷市 重点1	いわき市、茨城県、川崎市、燕市、長野県、浜松市、滋賀県、寝屋川市、奈良県	薬剤師及び管理栄養士資格の申請にかかる審査等の都道府県経由事務の廃止等	—
222	都城市 重点1	札幌市、宮城県、越谷市、川崎市、相模原市、長野県、浜松市、豊橋市、寝屋川市、兵庫県、久留米市、鹿児島市	国家資格等の免許交付のオンライン化	—
292	秋田県、北海道、青森県、岩手県、宮城県、山形県、福島県 重点1	札幌市、茨城県、埼玉県、越谷市、川崎市、長野県、静岡県、浜松市、滋賀県、寝屋川市、奈良県、久留米市	デジタル資格者証を活用した管理栄養士・薬剤師・精神保健指定医の免許証等の交付事務のオンライン化	—
97 (R4)	新潟県、岐阜県	宮城県、郡山市、茨城県、高崎市、千葉市、山梨県、長野県、京都府、兵庫県、岡山県、高知県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	オンラインによる管理栄養士免許関連手続に係る都道府県経由事務の廃止	—
40 (R6)	秋田県、栃木県、全国知事会	宮城県、茨城県、東京都、墨田区、荒川区、神奈川県、長野県、岐阜県、寝屋川市、兵庫県、奈良県、鳥取県、広島市、徳島県、久留米市、熊本市	看護師等の免許証に係る交付事務における都道府県経由事務の廃止	—
64 (R6)	埼玉県、山形県、福島県、栃木県、さいたま市、川越市、川口市、越谷市、岐阜県、大阪府	宮城県、茨城県、東京都、墨田区、荒川区、神奈川県、川崎市、長野県、寝屋川市、兵庫県、広島市、山口県、徳島県、久留米市、佐世保市、熊本市、鹿児島市	国家資格等のオンライン登録申請に係る経由事務の廃止等	—

2 各種経由事務の廃止

管理番号	団体名	追加共同団体	提案事項名	本会整理
97	愛媛県、東京都、広島県、新居浜市、西条市、大洲市、全国知事会 重点2	宮城県、燕市、佐世保市、沖縄県	地方公務員の海外渡航に伴う渡航依頼事務に係る都道府県経由事務の廃止	—
64	市原市、船橋市 重点2	札幌市、花巻市、いわき市、高崎市、上尾市、佐倉市、八千代市、横浜市、川崎市、相模原市、燕市、福井市、島田市、枚方市、和歌山県、久留米市、熊本市、特別区長会	建築基準法第15条第1項に基づく建物の建築等の届出のオンライン化及び建築主事等の経由事務又は市町村の経由事務の廃止	申請者の利便性が向上するほか、市町村の事務負担軽減につながるとの意見が寄せられており、提案の実現を求める。
117	山形市、船橋市 重点2	札幌市、花巻市、いわき市、高崎市、上尾市、佐倉市、横浜市、川崎市、相模原市、燕市、福井市、枚方市、和歌山市、熊本市、特別区長会	建築基準法第15条第1項に基づく届出のオンライン化及び建築主事の経由事務の廃止	申請者の利便性が向上するほか、市町村の事務負担軽減につながるとの意見が寄せられており、提案の実現を求める。
187	神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市、平塚市、鎌倉市、藤沢市、小田原市、茅ヶ崎市、秦野市、厚木市、大和市、座間市、愛知県 重点2	札幌市、花巻市、いわき市、茨城県、栃木県、高崎市、上尾市、千葉県、藤沢市、燕市、長野県、静岡県、豊橋市、三重県、茨木市、和歌山市、岡山県、下関市、久留米市、熊本市、沖縄県、特別区長会	建築基準法第15条に基づく工事届・除却届における建築主事の経由事務の廃止	—
232	宮城県、青森県、岩手県、仙台市、石巻市、栗原市、大崎市、富谷市、山形県、新潟県、岐阜県、広島県 重点2	花巻市、海老名市、長野県、浜松市、愛知県、大阪府	第2世代交付金の実施計画・施設整備計画に係る事前相談における都道府県経由の廃止	—
293	兵庫県、神戸市、明石市、相生市、養父市、加東市、たつの市 重点2	花巻市、埼玉県、長野県、佐賀県、宮崎県	新しい地方経済・生活環境創生交付金(デジタル実装型)の都道府県経由事務の廃止	提案が実現する場合には、提出期限を前倒しにしないなど、市町村の負担が増加することがないよう留意いただきたい。

61	市原市、大網白里市 重点2	旭川市、岩手県、宮古市、花巻市、北上市、ひたちなか市、上尾市、柏市、流山市、厚木市、燕市、福井市、長野県、島田市、尾張旭市、寝屋川市、南あわじ市、生駒市、久留米市、長崎市、鹿児島市、特別区長会	精神障害者保健福祉手帳、身体障害者手帳及び療育手帳の交付手続における市町村經由事務の廃止	都道府県及び市町村職員の負担低減に繋がるのみならず、申請者への迅速な手帳交付が図られ、付随する障害福祉サービス等の早期利用開始や質的向上にも資するとの意見が寄せられている一方で、市町村經由事務を廃止した場合、補装具・日常生活用具の支給のために必要な情報を市町村にも共有するよう求める意見が寄せられており、総合的に検討されたい。 また、療育手帳については、都道府県ごとの制度のばらつきにより不都合が生じないよう、全国での統一的な制度設計・運用の検討を望む意見があり、統一化に向けた議論を進めていただきたい。
119	山形市 重点2	旭川市、岩手県、宮古市、花巻市、北上市、いわき市、ひたちなか市、上尾市、市原市、流山市、横浜市、厚木市、燕市、福井市、豊田市、寝屋川市、南あわじ市、生駒市、徳島市、久留米市、長崎市、鹿児島市、特別区長会	精神障害者保健福祉手帳の交付手続における市町村經由事務の廃止	都道府県及び市町村職員の負担低減に繋がるのみならず、申請者への迅速な手帳交付が図られ、付随する障害福祉サービス等の早期利用開始や質的向上にも資するとの意見が寄せられている一方で、市町村經由事務を廃止した場合、補装具・日常生活用具の支給のために必要な情報を市町村にも共有するよう求める意見が寄せられており、総合的に検討されたい。
22 (R6)	平塚市 重点2	花巻市、蔵王町、ひたちなか市、上尾市、朝霞市、川崎市、長野県、大阪府、西宮市、高知県、久留米市、春日市、熊本市、鹿児島市	精神障害者保健福祉手帳交付申請手続及び自立支援医療費支給認定申請手続についてシステムを構築するなどしてオンラインでの申請を可能とすること	—
62	市原市、大網白里市 重点2	旭川市、岩手県、宮古市、花巻市、北上市、ひたちなか市、上尾市、柏市、流山市、厚木市、燕市、福井市、島田市、尾張旭市、亀岡市、寝屋川市、南あわじ市、生駒市、久留米市、長崎市、鹿児島市、特別区長会	自立支援医療費(精神通院医療)支給認定申請手続に係る市町村經由事務の廃止	—
120	山形市 重点2	旭川市、岩手県、宮古市、花巻市、北上市、いわき市、ひたちなか市、上尾市、柏市、市原市、流山市、横浜市、厚木市、燕市、福井市、豊田市、亀岡市、寝屋川市、交野市、南あわじ市、生駒市、徳島市、久留米市、長崎市、鹿児島市、特別区長会	自立支援医療(精神通院医療)支給認定手続における市町村經由事務の廃止	—
63	市原市、館山市、大網白里市 重点2	花巻市、多賀城市、ひたちなか市、上尾市、柏市、流山市、燕市、福井市、島田市、半田市、津島市、豊田市、尾張旭市、亀岡市、高槻市、寝屋川市、羽曳野市、西宮市、養父市、宍粟市、高松市、春日市、特別区長会	特別児童扶養手当の受給資格及び各種請求・届出等に係る事務のオンライン化及び市町村經由事務の廃止	都道府県へ直接、申請した場合に懸念される届出事実の確認について、全ての申請において当該事務が生じるとは考えにくく、ケースごとに都道府県から市町村に照会・確認をした場合に生じる時間は、オンライン化によって短縮されることが考えられることから、提案の実現を求める。
118	山形市 重点2	花巻市、多賀城市、上尾市、柏市、流山市、燕市、福井市、長野県、豊田市、亀岡市、高槻市、寝屋川市、羽曳野市、西宮市、養父市、宍粟市、高松市、春日市、特別区長会	特別児童扶養手当の受給資格及び各種請求・届出等に係る事務のオンライン化及び市町村經由事務の廃止	都道府県へ直接、申請した場合に懸念される届出事実の確認について、全ての申請において当該事務が生じるとは考えにくく、ケースごとに都道府県から市町村に照会・確認をした場合に生じる時間は、オンライン化によって短縮されることが考えられることから、提案の実現を求める。
122	山形市 重点2	燕市、佐賀県	果樹農業振興特別措置法施行令第4条に基づく果樹園経営計画に係る市町村經由事務の廃止	—
206	長崎市 重点2	岩手県、栃木県、豊橋市、滋賀県、高松市、熊本市	適正計量管理事業所の指定等に係る申請等の手続における特定市町村經由事務の廃止	—
207	長崎市 重点2	—	第一種市街地再開発事業及び防災街区整備事業の施行許可申請に係る市町村經由規定の廃止	—
208	長崎市 重点2	越谷市、柏市、横浜市、川崎市、藤沢市、沼津市、名古屋市、広島市、高松市、鹿児島市、特別区長会	「伝統文化親子教室事業(教室実施型)」の応募手続の市町村經由事務の廃止	—
357	薩摩川内市、枕崎市、南九州市 重点2	川崎市、燕市、伊那市、津島市、碧南市、今治市、大村市、特別区長会	土地に関する権利の移転等における届出のオンライン化及び市町村經由事務の廃止	e-Gov等を利用した届出のオンライン化及び市町村經由事務の廃止について、提案の実現を求めるものであるが、当該手続の廃止による影響等を勘案し、対応していただきたいとの意見が寄せられているため、その点については配慮していただきたい。

3 一斉調査システムの利用拡大に伴う都道府県経由の廃止

管理番号	団体名	追加共同団体	提案事項名	本会整理
67	千葉県 重点3	花巻市、埼玉県、神奈川県、静岡県、三重県、奈良県、山口県	国からの定例的な調査・照会等における一斉調査システムの活用	—
128	青森県 重点3	札幌市、花巻市、福島県、大田原市、燕市、兵庫県、高知県、伊佐市	介護保険事業状況報告における都道府県経由事務の廃止	—
141	愛知県、全国知事会 重点3	北海道、花巻市	構造改革特別区域計画認定申請事務における都道府県経由の廃止	—
177	山口県、山梨県、中国地方知事会、九州地方知事会 重点3	花巻市、宮城県、茨城県	全国市町村要覧の編纂に係る調査のオンライン化	—
258	奈良県 重点3	北海道、岩手県、宮城県、栃木県、神奈川県、川崎市、和歌山県、佐賀県、宮崎県	水道統計調査のオンライン化及び都道府県経由事務の廃止	—

4 国への返還金に関する取扱いの見直し

管理番号	団体名	追加共同団体	提案事項名	本会整理
173	埼玉県 重点4	いわき市、館林市、柏市、川崎市、燕市、吹田市、安来市、大野城市、熊本市	未回収の診療報酬返還金の国返還についての取り扱いの見直し 【提案と類似の支障を有する制度等】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金における検査促進枠交付金(埼玉県／内閣官房、内閣府、総務省)	高額な診療報酬返還金が生じるおそれを十分にはらんでおり、それに伴い、市町村の行財政運営に少なくない影響を及ぼすことから、提案の実現を求める。
352	長野県、山形県、埼玉県、長野市、岡谷市、須坂市、中野市、飯山市、箕輪町、小布施町、高山村、全国知事会、指定都市市長会 重点4	北海道、旭川市、岩手県、花巻市、宮城県、仙台市、石巻市、塩竈市、気仙沼市、名取市、多賀城市、岩沼市、東松島市、亶理町、山元町、松島町、七ヶ浜町、利府町、女川町、南三陸町、福島県、ひたちなか市、上尾市、瑞穂町、燕市、高岡市、名古屋市、一宮市、津島市、高槻市、茨木市、寝屋川市、兵庫県、長崎市、熊本市、沖縄県	事業者の不正等による自立支援給付費等の国庫負担金の返還要件の見直し 【提案と類似の支障を有する制度等】 災害援護資金(岩手県、宮城県、仙台市、石巻市、塩竈市、気仙沼市、名取市、岩沼市、東松島市、亶理町、山元町、松島町、七ヶ浜町、利府町、女川町、南三陸町、福島県、熊本市／内閣府)	障害福祉サービスの利用者が増加傾向にある状況下においては、事業者の不正請求等事案に伴う返還金が多額になるおそれを十分にはらんでおり、それに伴い、市町村の行財政運営に少なくない影響を及ぼすと考えられるとの意見が寄せられており、提案の実現を求める。 また、災害援護資金についても、提案と類似の支障を来す制度であるため、市町村だけが未償還分をすべて負担とすることがないように制度を見直されたい。

6 各種証明書の電子交付

管理番号	団体名	追加共同団体	提案事項名	本会整理
38	大府市 重点6	札幌市、当別町、青森市、花巻市、いわき市、銚子市、横浜市、燕市、島田市、名古屋市、刈谷市、豊田市、城陽市、堺市、豊中市、寝屋川市、西宮市、安来市、広島市、熊本市	戸籍証明書、納税証明書及び所得課税証明書についてマイナポータルを活用した電子的な交付を可能とすること	—
95	八戸市 重点6	札幌市、青森市、花巻市、宮城県、いわき市、銚子市、横浜市、燕市、佐久市、名古屋市、豊田市、安来市、広島市、松山市、佐世保市、熊本市、鹿児島市	住民票の写し等の交付のオンライン化を可能とすること	—
337	指定都市市長会 重点6	札幌市、青森市、花巻市、仙台市、いわき市、燕市、浜松市、名古屋市、豊中市、寝屋川市、安来市、広島市、佐世保市、特別区長会	住民票の写しや戸籍謄本等の証明書に係る請求から保管までをデジタル完結するプラットフォームの構築	—
51 (R6)	中核市市長会	札幌市、八戸市、花巻市、郡山市、白河市、相模原市、上田市、名古屋市、豊橋市、豊中市、寝屋川市、西宮市、安来市、東温市、南国市、大牟田市、熊本市、特別区長会	住民票の写し等の各種証明書の電子的な交付を可能とすること	—

7 マイナンバー制度等における情報連携の活用によって申告書の提出等を不要とする見直し

管理番号	団体名	追加共同団体	提案事項名	本会整理
5	常総市 重点7	花巻市、ひたちなか市、相模原市、福井市、美濃加茂市、島田市、半田市、稲沢市、枚方市、小野市、熊本市	公営住宅の家賃決定に係る収入申告書提出の省略	—
164	指定都市市長会 重点7	旭川市、花巻市、ひたちなか市、船橋市、横浜市、浜松市、名古屋市、豊橋市、津島市、京都市、大阪市、寝屋川市、高知県	介護給付等に係る負担上限月額を職権で決定可能とすること	提案内容が現行制度下において対応可能であるならば、十分な周知を行うこと。
143	愛知県 重点7	花巻市、仙台市、上尾市、船橋市、柏市、長野県、茨木市、西宮市、養父市、宍粟市、春日市	特別児童扶養手当等の所得額の記載を不要とすること	—
182	春日市 重点7	花巻市、ひたちなか市、館林市、川崎市、燕市、津島市、滋賀県、宍粟市、熊本市	児童扶養手当の様式に個人番号を記載した場合は所得額の記載を不要とすること	—
196	青森市 重点7	札幌市、花巻市、郡山市、いわき市、鉾田市、豊田市、広島市、松山市、熊本市、鹿児島市、特別区長会	不動産登記事務に係る戸籍証明書等の公用請求への戸籍情報連携システムの活用	—

8 個人の住所に係る告示等の見直し

管理番号	団体名	追加共同団体	提案事項名	本会整理
43	大府市 重点8	宮城県、さいたま市、川崎市、稲沢市、亀岡市、寝屋川市	土地区画整理法第29条第2項に基づく公告において住所の告示を不要とすること	—
181	京都市、富山県、滋賀県、大阪府、兵庫県、奈良県、指定都市市長会、関西広域連合 重点8	岩手県、宮城県、茨城県、群馬県、高崎市、神奈川県、新潟県、浜松市、京都府、広島市、長崎市	外部監査人等に係る告示事項の見直し	—
336	指定都市市長会、兵庫県、奈良県、鳥取県 重点8	花巻市、宮城県、千葉県、浜松市、名古屋市、清須市	当選人決定の告示並びに収支報告書における候補者及び出納責任者に係る住所の記載の変更	—
406	京都市 重点8	花巻市、川崎市、稲沢市、亀岡市、山陽小野田市、南あわじ市	認可地縁団体の代表者・土地区画整理審議会委員選挙の当選人の住所告示（公告）の見直し	—

9 土地開発公社等の解散に伴う清算手続における公告回数の見直し

管理番号	団体名	追加共同団体	提案事項名	本会整理
127	山梨県 重点9	茨城県、川崎市	土地開発公社等の解散に伴う清算手続における公告回数の見直し	—

10 租税特別措置に関する市町村事務の見直し

管理番号	団体名	追加共同団体	提案事項名	本会整理
52	福島市 重点10	札幌市、花巻市、郡山市、いわき市、ひたちなか市、さいたま市、上尾市、八千代市、川崎市、相模原市、燕市、福井市、飯田市、名古屋市、稲沢市、寝屋川市、斑鳩町、今治市、熊本市、特別区長会	被相続人居住用家屋等確認申請書における市町村の確認の省略及び添付書類の簡素化	—
280	神戸市 重点10	札幌市、旭川市、当別町、花巻市、北上市、いわき市、ひたちなか市、高崎市、さいたま市、川崎市、相模原市、燕市、名古屋市、城陽市、八尾市、西宮市、斑鳩町、下関市、長崎市、熊本市、特別区長会	住宅用家屋証明交付事務の廃止	—
328	指定都市市長会 重点10	花巻市、いわき市、越谷市、八千代市、飯田市、浜松市、豊橋市、稲沢市、寝屋川市、特別区長会	空き家の発生を抑制するための譲渡所得税の特例措置における提出書類の見直し	提案内容が現行制度下において対応可能であるならば、十分な周知を行うこと。

11 保険資格の切替・得喪時に係る手続等の見直し

管理番号	団体名	追加共同団体	提案事項名	本会整理
169	小千谷市 重点11	札幌市、北上市、伊勢崎市、横浜市、川崎市、相模原市、半田市、安来市、新居浜市、大野城市、大村市、熊本市	マイナンバーカードを活用した情報連携の強化等による保険異動時における特定疾病の認定事務の簡素化	—
191	桶川市、神奈川県 重点11	札幌市、花巻市、いわき市、ひたちなか市、高崎市、佐倉市、相模原市、鈴鹿市、亀岡市、羽曳野市、兵庫県、尼崎市、安来市、笠岡市、新居浜市、大野城市、大村市	賦課期日時点で被保険者資格が重複している者に対する国民健康保険料(税)の軽減判定について調整規定を設けること	—
226	都城市 重点11	札幌市、花巻市、ひたちなか市、佐倉市、横浜市、燕市、須坂市、富士市、高知県、大野城市、伊佐市	介護保険に係る資格喪失時の手続の簡素化	—
241	ひたちなか市 重点11	花巻市、いわき市、佐倉市、川崎市、相模原市、大阪市、羽曳野市、兵庫県、安来市、新居浜市、東温市、大野城市、大村市	社会保険が同月得喪となった場合の健康保険料の算定方法の見直し	—

12 券面を発行しない方法による地方債(デジタル債)を発行可能とすること

管理番号	団体名	追加共同団体	提案事項名	本会整理
248	東京都 重点12	花巻市、兵庫県、宮崎県	券面を発行しない方法による地方債(デジタル債)を発行可能とすること	—

13 産業廃棄物処理業に係る事務手続等の電子化

管理番号	団体名	追加共同団体	提案事項名	本会整理
362	熊本県 重点13	宮城県、栃木県、千葉県、豊橋市、寝屋川市、熊本市	産業廃棄物処理業に係る事務手続等の電子化	—

14 財産区議会議員選挙における供託金制度の適用除外

管理番号	団体名	追加共同団体	提案事項名	本会整理
1	まんのう町、静岡県 重点14	相模原市、須坂市、伊那市、沼津市	財産区議会議員選挙における供託金制度の適用除外	—

15 行政相談委員会に基づく行政相談委員の配置基準の緩和

管理番号	団体名	追加共同団体	提案事項名	本会整理
126	山梨県、全国知事会 重点15	花巻市、ひたちなか市、川崎市、身延町、清須市、那覇市	行政相談委員会に基づく行政相談委員の配置基準の緩和	—

16 障害者支援施設における設備基準等の見直し

管理番号	団体名	追加共同団体	提案事項名	本会整理
272	広島県、宮城県、広島市、大崎上島町、愛媛県、全国知事会、中国地方知事会 重点16	花巻市、川崎市、兵庫県、沖縄県	障害者支援施設における設備基準等の見直し	—

17 介護職員初任者研修における通信学習方式の学習時間の取扱いの弾力化

管理番号	団体名	追加共同団体	提案事項名	本会整理
104	岐阜県 重点17	横浜市、川崎市、栗原市	介護職員初任者研修における通信学習方式の学習時間の取扱いの弾力化	—

19 建替えを伴わない団地集約の場合においても公営住宅の明渡請求を可能とする見直し及び公営住宅建替事業における「近接する土地」の明確化

管理番号	団体名	追加共同団体	提案事項名	本会整理
25	宝塚市、西宮市、加古川市、川西市、たつの市、上郡町 重点19	花巻市、ひたちなか市、川崎市、福井市、熊本市、那覇市	公営住宅建替事業の定義における「近接する土地」の範囲の明確化	—
138	岡崎市、西宮市 重点19	花巻市、郡山市、いわき市、ひたちなか市、佐倉市、福井市、名古屋市、稲沢市、佐賀県、熊本市	老朽化や入居率の低下した公営住宅等について、建替えを伴わない団地集約の場合においても入居者へ明渡請求を可能とすること	地方においては、人口減少に伴い、公営住宅の管理戸数の最適化・集約化が課題となっているため、老朽化や入居率の低下した公営住宅等について、建替えを伴わない団地集約の場合においても、移転料の支払い、家賃の激変緩和措置等、入居者の居住の安定の確保を担保した上で、明渡し請求ができるよう法改正を求める意見が寄せられており、提案の実現を求める。

21 児童扶養手当の算定における公的年金等の控除の見直し

管理番号	団体名	追加共同団体	提案事項名	本会整理
340	指定都市市長会 重点21	花巻市、宮城県、多賀城市、館林市、柏市、浜松市、富士市、滋賀県、豊中市、寝屋川市、養父市、大栗市、高知市	児童扶養手当の算定における公的年金等の控除の見直し	—

22 前任の教育長が辞職した場合等における補欠の教育長の任期に係る残任期間の規定の見直し

管理番号	団体名	追加共同団体	提案事項名	本会整理
45	大府市 重点22	長野県、浜松市、豊橋市、一宮市、半田市、小牧市、熊本市	前任の教育長が辞職した場合等における補欠の教育長の任期に係る残任期間の規定の見直し	—

23 特別免許状及び臨時免許状の授与権限の指定都市教育委員会への移譲

管理番号	団体名	追加共同団体	提案事項名	本会整理
383	名古屋市 重点23	川崎市、相模原市、熊本市	特別免許状及び臨時免許状の授与権者の権限移譲	—

24 特別支援学校への就学奨励に関する法律における未成年者の保護者の要件の見直し

管理番号	団体名	追加共同団体	提案事項名	本会整理
193	茨城県、三重県 重点24	栃木県、川崎市、静岡県、大府市、大阪府、高知県、熊本市、宮崎県、沖縄県	特別支援学校への就学奨励に関する法律における未成年者の保護者の要件の見直し	—

25 博物館の登録事務について、教育委員会から知事部局への移管を可能とする見直し

管理番号	団体名	追加共同団体	提案事項名	本会整理
343	長野県 重点25	熊本市	博物館登録事務を知事部局へ移管できるよう措置	—

26 登録記念物及び登録有形文化財の現状変更届のうち軽微な案件については、文化庁長官宛ての届出を廃止し、都道府県又は市等への届出にすること

管理番号	団体名	追加共同団体	提案事項名	本会整理
386	名古屋市 重点26	札幌市、横浜市、奈良県、高松市、熊本市、沖縄県	登録記念物及び登録有形文化財の現状変更届のうち軽微な案件については、文化庁長官宛ての届出を廃止し、都道府県又は市等への届出にすること	—

27 国民健康保険関係事務の見直し

管理番号	団体名	追加共同団体	提案事項名	本会整理
131	佐賀県 重点27	札幌市、岩手県、花巻市、宮城県、仙台市、ひたちなか市、伊勢崎市、横浜市、川崎市、長野県、岐阜県、滋賀県、大阪府、羽曳野市、兵庫県、大野城市、熊本市、沖縄県	ひとり親家庭及び重度心身障害者に対する医療費助成の現物給付化における国民健康保険の減額調整の廃止	—
402	大府市 重点27	札幌市、安来市、大野城市、大村市、熊本市	国民健康保険保険給付費等交付金(国保連合会支払分)の支払事務及び請求事務の見直し	—
403	大府市 重点27	北上市、川崎市、相模原市、半田市、安来市、大野城市、佐世保市、大村市、雲仙市	国民健康保険に係る高額療養費の支給申請簡素化要綱の廃止	—
404	市原市 重点27	札幌市、安来市、大野城市、大村市、熊本市	国民健康保険保険給付費等交付金(国保連合会支払分)の請求事務及び保険給付費支払い事務の見直し	—
407	高知市 重点27	—	都道府県から国保連合会に対する交付金(現物給付に係る給付費)の直接支払の推進	—
408	高知市 重点27	—	国民健康保険に係る高額療養費支給申請手続の簡素化に関する見直し	—

29 自立支援医療制度等における受給者証への加入医療保険情報の印字の省略

管理番号	団体名	追加共同団体	提案事項名	本会整理
323	指定都市市長会 重点29	札幌市、宮古市、流山市、燕市、浜松市、高槻市、寝屋川市、南あわじ市、長崎市、鹿児島市	自立支援医療制度等における受給者証への加入医療保険情報の印字の省略	—

30 指定難病特定医療費支給認定事務の中核市への移譲

管理番号	団体名	追加共同団体	提案事項名	本会整理
256	奈良県、滋賀県、大阪府、鳥取県、関西広域連合 重点30 【懸念】	岩手県、茨城県、群馬県、千葉県、愛知県、宮崎県	指定難病特定医療費支給認定事務の中核市への移譲	以下の理由から提案の実現について慎重に検討されたい。 ・中核市においては、指定難病審査会の委員（指定医に関する学識経験を有する指定医）の確保が困難であり、審査業務の専門性の確保や質の確保、業務効率化の観点から広域的な実施が望ましい。 ・小児慢性特定疾病医療費助成に比べ、指定難病医療費助成の対象者は圧倒的に多く、中核市で担える規模ではない。 ・業務量に応じた職員の確保など、体制整備が困難である。 ・公費負担はもとより新たな業務に伴う財源の確保が課題となる。 ・同一県内の住所変更であっても、認定する自治体が異なれば新規申請となるため受給者の手続きの負担が生じる。

31 社会福祉主事の任用資格要件の緩和

管理番号	団体名	追加共同団体	提案事項名	本会整理
131 (R6)	大府市	花巻市、多賀城市、ひたちなか市、朝霞市、川崎市、相模原市、福井市、浜松市、名古屋市、半田市、小牧市、寝屋川市、高知県、長崎市、諫早市、熊本市、宮崎県、鹿児島市	社会福祉主事の任用資格要件の緩和	—

32 導入促進基本計画の策定の廃止等

管理番号	団体名	追加共同団体	提案事項名	本会整理
287	長岡京市 重点32	花巻市、ひたちなか市、川崎市、島田市、尾張旭市、熊本市	導入促進基本計画の策定の簡略化又は廃止	—

33 空家等管理活用支援法人の指定要件の緩和

管理番号	団体名	追加共同団体	提案事項名	本会整理
252	東久留米市 重点33	ひたちなか市、岡山県、半田市、花巻市、島田市	空家等管理活用支援法人の指定要件の緩和	地域の実情に応じた選択ができるよう、空家等管理活用支援法人の指定要件は幅広く定めるべきとの意見が寄せられており、提案の実現を求める。

35 市計画法に基づく市街化区域の設定を土地利用の実情等に即して柔軟に設定可能とすること

管理番号	団体名	追加共同団体	提案事項名	本会整理
30	亀岡市 重点35	寝屋川市	都市計画法に基づく市街化区域の設定を土地利用の実情等に即して柔軟に設定可能とすること	—

36 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第23条の5の「関係行政機関への照会等」と同等の調査権限を市町村長にも付与すること

管理番号	団体名	追加共同団体	提案事項名	本会整理
211	津市 重点36	ひたちなか市、上尾市、浜松市、豊橋市、半田市、兵庫県	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第23条の5の「関係行政機関への照会等」と同等の調査権限を市町村長にも付与すること	—

37 公害医療機関の診療報酬の審査支払事務の委託

管理番号	団体名	追加共同団体	提案事項名	本会整理
89	岡山県、中国地方知事会 重点37	川崎市	公害医療機関の診療報酬の審査支払事務の委託	—

重点事項以外

管理 番号	団体名	追加共同団体	提案事項名	本会整理
3	日光市 【懸念】	花巻市、宮城県、名古屋 市、南あわじ市	地縁による団体の構成員の資格要件等の緩和	認可地縁団体の区域が不明確又は流動的であると構成員の範囲が不明確となるほか、住民間のトラブルの原因となり、当該団体が活動を行うに当たっても支障を来すおそれがあるとの懸念を示した自治体があり、慎重に検討されたい。
73	大阪府 【懸念】	川崎市、寝屋川市	小規模な社会福祉住居施設(無料低額宿泊所)における管理者の専任基準の明確化	社会福祉施設において、入居者が不在であっても施設の管理は必要であり、火災予防、施設管理の面から業務が存在することや、利用定員が少ないことを理由に運営に関する基準を緩和した場合に、緩和を利用した無料低額宿泊所の乱立が危惧されたいとの意見が寄せられているため、配慮していただきたい。
107	千葉市	花巻市、安来市、佐世保 市、鹿児島市	戸籍法第120条の8に基づく転籍届の特例の廃止等	全国の市区町村で統一したリアルタイム反映の体制を整えるのは困難と思われるため、閉庁時に受領した届書や戸籍情報連携システムのメンテナンス日の対応など、より具体的な事例を示した事務連絡による案内をお願いしたいとの意見が寄せられている。
139	岡崎市	花巻市、ひたちなか市、新 発田市、諏訪市、沼津市、 名古屋市、滋賀県、京都府	地方財政状況調査における調査の単位を千円単位から円単位にすること	地方財政状況調査(決算統計)システムについては、国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針に基づき、共通化候補(令和7年度分)とされているところ。 今後の検討に当たっては、本提案事項も含め、自治体の業務等の実態を把握したうえで、現場の理解を得ながら業務・システムを一体的に検討していただきたい。
310	島根県、中国地方知 事会	盛岡市、花巻市、白河市、 茨城県、ひたちなか市、春日 部市、川崎市、新発田 市、諏訪市、静岡県、小牧 市、三重県、滋賀県、宍粟 市、徳島市、高松市	地方公営企業決算状況調査における調査の単位を千円単位から円単位にすること	地方財政状況調査(決算統計)システムについては、国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針に基づき、共通化候補(令和7年度分)とされているところ。 今後の検討に当たっては、本提案事項も含め、自治体の業務等の実態を把握したうえで、現場の理解を得ながら業務・システムを一体的に検討していただきたい。
269	浜松市	高崎市、さいたま市、小牧 市	公立幼稚園における預かり保育の共同保育を可能とすること	提案内容が現行制度下において対応可能であるならば、十分な周知を行うこと。